

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年2月20日

支出負担行為担当官
群馬労働局総務部長 生内 伸明

1. 調達内容

(1) 調達等件名

平成31年度前橋公共職業安定所及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構群馬支部群馬障害者職業センターで使用する灯油の単価契約

(2) 調達件名の特質等及び数量等

入札説明書による。

(3) 契約期間

入札説明書による。

(4) 履行場所

支出負担行為担当官 群馬労働局総務部長の指定する場所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は 消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税を除いた金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加に必要な資格

- (1) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域で「物品の販売」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、直近2年間、該当する制度の保険料の滞納がない者であること。
- (5) 障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する法定雇用障害者数を雇用している者であること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること（常用労働者数が45.5人未満の事業主には、本要件は適用しない）。
- (6) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を行っている者であること。（常時雇用する労働者が301人未満の事業主には、本要件は適用しない。）
- (7) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。
- (8) 労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守していること。

3. 入札者に求められる義務等

- (1) 本競争の参加希望者は、2に掲げる競争参加資格を証明するための書類を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (2) 開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から審査資料等の書類について説明を求められた場合は、

これに応じなければならない。

4. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒371-8567 群馬県前橋市大手町2-3-1 前橋地方合同庁舎9階
厚生労働省群馬労働局総務課会計第一係 担当：藤井 電話 027(896)4732
- (2) 入札説明書の交付方法
 - ① 交付日時は本公告の日から平成31年3月5日（火）までの土、日曜、祝日を除く午前8時30分から午後5時00分まで。
 - ② 上記4の（1）の交付場所にて直接交付とする。
- (3) 審査資料（入札参加申込書）の提出期間、提出場所
 - ① 審査資料の提出期間は、本公告の日から平成31年3月6日（水）までの土曜、日曜、祝日を除く午前8時30分から午後5時00分まで。但し、平成31年3月6日（水）のみ正午12時00分まで。
 - ② 提出場所は、上記4（1）に同じ。
- (4) 競争参加資格確認通知書の交付
競争参加資格の確認は、審査資料提出後行うものとし、その結果は「競争参加資格確認通知書」により、平成31年3月12日（火）までに通知する。

(5) 入札、開札の日時及び場所

- ① 日時 第1回入札 平成31年3月13日（水） 午後1時30分
第2回入札 平成21年3月13日（水） 午後2時30分
- ② 場所 上記4（1）の庁舎の9階中会議室
- ③ 入札書の提出は持参によることとし、郵送、電送は認めない。

5. 公告期間

平成31年2月20日（水）から平成31年3月5日（火）まで

6. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札の無効
本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 落札者の決定方法
予算決算及び会計令 第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (5) 手続きにおける交渉の有無 無
- (6) 契約書の作成の要否 要
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- (8) 平成31年4月1日までに平成31年度予算（暫定予算含む）が成立しなかった場合は、契約締結日は平成31年4月1日以降に予算が成立した日とする。

以上公示する。